

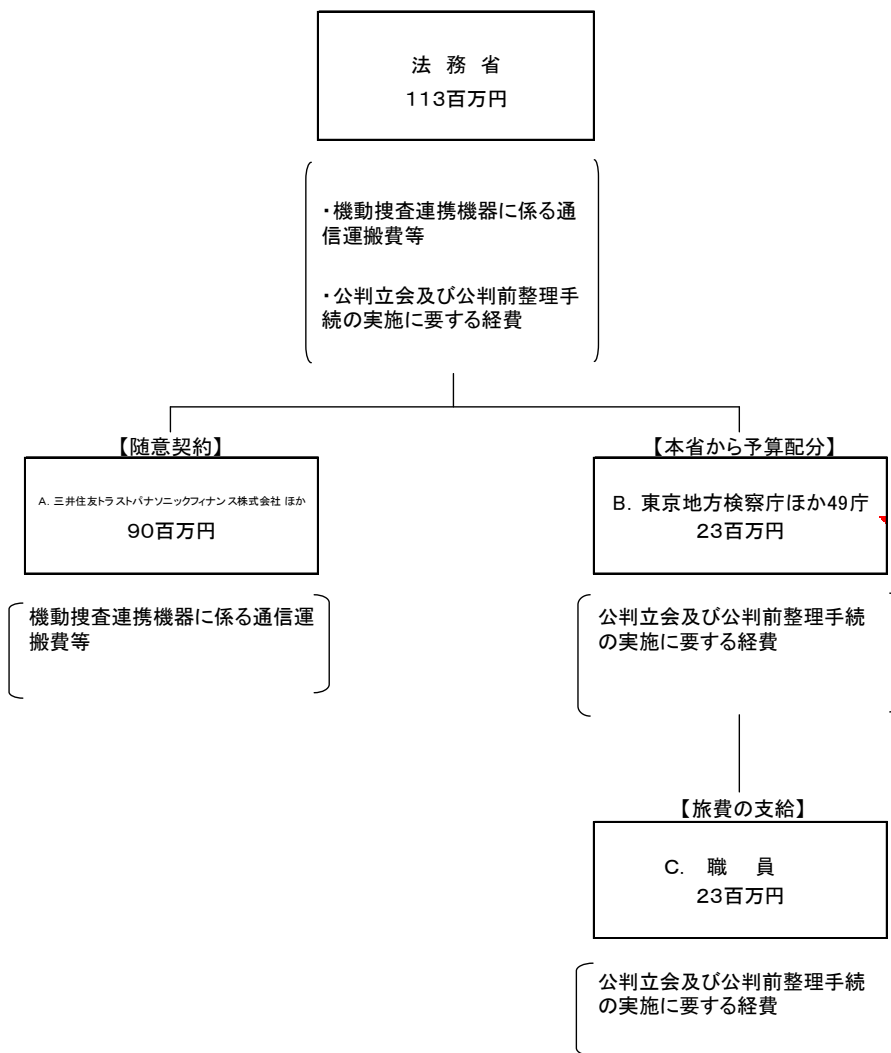
平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	裁判員裁判への対応		担当部局庁	刑事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成21年度 終了年度：未定		担当課室	総務課	総務課長 神村昌通		
会計区分	一般会計		政策・施策名	検察権の適正迅速な行使 II-4-(1) 適正迅速な検察権の行使			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法, 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律		関係する計画、通知等	司法制度改革審議会意見(平成13年6月), 経済財政改革の基本方針2009			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一般の国民が裁判員として刑事裁判手続に参加し、裁判官と基本的に同等の権限をもって事実認定、量刑等の判断に関与するという、現行の刑事手続や裁判実務の内容を大幅に変更させるものであるから、裁判員となる国民の負担をできる限り軽減するために、裁判を分かりやすく充実・迅速化させるとともに、裁判員裁判の下でも被告人の権利を保障しつつ、適正妥当な事実認定と量刑を得ることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	裁判員裁判の下でも、従来の職業裁判官のみによる裁判と同様に、適正妥当な事実認定と量刑を得られるよう、検察官が、裁判員の視覚に訴えるビジュアル資料を多数作成するなどして、裁判員にとって、分かりやすく印象深く、信頼される立証活動を行うことができる体制を整備する。 また、捜査段階や公判の遂行の過程で地理的に離れた地検支部と本庁間においても、詳細な情報交換や捜査指揮、処理方針の決裁等を機動的に迅速に行える体制を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	153	122	120	117	501
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	153	122	120	117	501
	執行額	138	113	113	—	—	
	執行率(%)	90.1%	92.6%	94.2%	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、裁判員にとって、分かりやすい立証活動を行うことができる体制及び捜査段階や公判の遂行の過程で地理的に離れた地検支部と本庁間においても、詳細な情報交換や捜査指揮、処理方針の決裁等を機動的に迅速に行える体制を整備するものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	裁判員裁判対象事件の起訴件数		活動実績 (当初見込み)	1,777 ()	1,775 ()	1,481 ()	— ()
単位当たりコスト	76,246 (円/件)		算出根拠	単位コスト=(X)112,921,000/(Y)1,481 (X)平成24年度執行額 112,921,000円 (Y)平成24年度裁判員裁判対象事件起訴件数 1,481件			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(項)検察費			旅費の実績反映による減 裁判員裁判立証活動経費の増			
	検察旅費	21	19				
	検察業務庁費	96	482				
	計	117	501	「新しい日本のための優先課題推進枠」376			

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	裁判員にとって、分かりやすく印象深く、信頼される立証活動を行うことができる体制を整備するもので広く国民のニーズがある。 刑事事件の捜査・公判等の察権の行使は、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	旅費について、「旅費の標準マニュアル」を適切に運用してその節減が実行された。 費目・用途は事業目的に対し、必要なものに限定されている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			整備された機器は十分活用されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>公判立会及び公判前整理手続の実施に要する旅費について、ICカードを積極的に活用するなど旅費マニュアルを適切に運用することにより、更なる支出額縮減に努めるとともに、執行実績等を踏まえ、平成26年度予算に反映させることとする。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	旅費について、執行実績を踏まえた見直しを行い削減を図るほか、各種調達計画についても、執行実績等を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	所見のとおり、旅費及びネットワーク機器更新経費について、執行実績を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映して経費を削減した。 (▲27百万円)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	34	平成23年	31	平成24年	33

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.三井住友トラストパナソニックファイナンス(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	テレビ会議システム用機器賃貸借	39			
計		39	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への配分	23			
計		23	計		0
C.個人			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	職員旅費	0.8			
計		0.8	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井住友トラスト・パナソニックフィナンス株式会社	テレビ会議システム用機器賃貸借	39	随意契約	
2	株式会社NTTデータ	通信回線使用料	31	随意契約	
3	三菱電機システムサービス株式会社	多地点接続サービス利用料	20	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

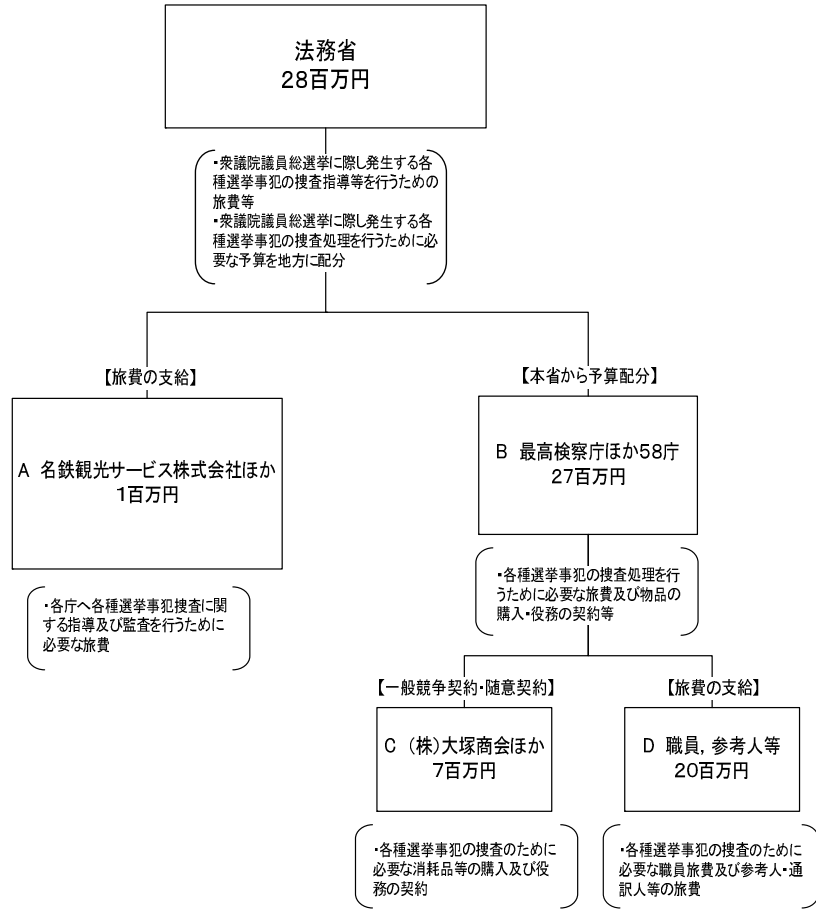
C. 旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	職員旅費	0.8		
2	個人B	職員旅費	0.8		
3	個人C	職員旅費	0.5		
4	個人D	職員旅費	0.4		
5	個人E	職員旅費	0.4		
6	個人F	職員旅費	0.4		
7	個人G	職員旅費	0.4		
8	個人H	職員旅費	0.3		
9	個人I	職員旅費	0.3		
10	個人J	職員旅費	0.3		

平成25年行政事業レビューシート (法務省)							
事業名	選挙事犯の取締り対応	担当部局庁	刑事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：－ 終了年度：未定	担当課室	総務課	総務課長 神村昌通			
会計区分	一般会計	政策・施策名	検察権の適正迅速な行使 Ⅱ-4-(1) 適正迅速な検察権の行使 Ⅱ-4-(2) 検察権行使を支える事務の適正な運営				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑法、刑事訴訟法、公職選挙法第4条第2項	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大型選挙違反事犯(衆議院議員総選挙、参議院議員通常選挙及び統一地方選挙)について、直接的に違反行為をした者の背後にいる者の関与を含め、迅速的確に事案の真相を解明して適切な捜査処理を行い公判を遂行することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	選挙事犯の真相を解明して適切な捜査処理を行い公判を遂行するため、検察が組織的に対処して、綿密な捜査活動を行い、密度の濃い公判立証活動を実施する体制を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	61	42	—	54	—
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	34	—	—
	計	61	42	34	54	—	
	執行額	43	31	28	—	—	
執行率(%)	70.6%	72.8%	82.4%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、選挙事犯の真相を解明して適切な捜査処理を行い公判を遂行する体制を整備するものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	選挙事犯の受理件数		活動実績 (当初見込み)	819	1,679	485	—
				()	()	()	()
単位当たりコスト	58,177(円/件)		算出根拠	単位コスト=(X)28,216,000/(Y)485 (X)平成24年度執行額 28,216,000円 (Y)平成24年度選挙事犯受理件数 485件			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(項)検察企画調整費			平成26年度においては、大型選挙が行われないため。			
	職員旅費	1	—				
	庁費	1	—				
	(項)検察費						
	選挙取締旅費	12	—				
	参考人等旅費	1	—				
	選挙取締庁費	14	—				
	(項)検察運営費						
	職員旅費	21	—				
検察業務庁費	4	—					
計	54	—					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	刑事事件の捜査・公判等の検察権の行使は、国が実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。 コスト削減については、旅費の標準マニュアルの適切な運用により、経費の削減に努めている。 費目・使途は、事業目的に限定されている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	成果物は十分に活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	旅費については、ICカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に運用することにより、執行額の削減が図られている。 また、調達している物品等についても、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の節減に努めた。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成25年度の事業の実施に当たっては、効率的な予算の執行に努めること。 (新規要求なし)					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
予算額・執行額の平成24年度の繰越し等欄に記載した34百万円は、予備費である。 選挙事犯受理件数が昨年度に比べて大幅に減少していることから、単位あたりコストについても、昨年度よりも大幅に高くなっている。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	35	平成23年	32	平成24年	34

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.名鉄観光サービス株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	職員旅費	1.0			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への配分	27			
計		27	計		0
C.株式会社大塚商会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	物品購入(用紙)	0.4			
計		0.4	計		0
D.名鉄観光サービス株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	職員旅費	0.6			
計		0.6	計		0

支出先上位10者リスト

A.旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名鉄観光サービス株式会社	職員旅費	1		
2	個人A	職員旅費	0.1		
3	個人B	職員旅費	0.1		
4	個人C	職員旅費	0.1		
5	個人D	職員旅費	0.1		
6	個人E	職員旅費	0.1		
7	個人F	職員旅費	0.1		
8	個人G	職員旅費	0.1		
9	個人H	職員旅費	0.1		
10	個人I	職員旅費	0.1		

C.一般競争契約・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社大塚商会	物品購入(用紙)	0.4(0.1)	3	94.6
2	大丸藤井株式会社	物品購入(用紙)	0.3(0.1)	3	84.9
3	リコージャパン株式会社	物品購入(トナー)	0.2	随意契約	
4	理想科学工業株式会社	物品購入(用紙)	0.2(0.1)	5	81
5	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	役務(複写機保守)	0.1	1	94.6
6	株式会社糊紙店	物品購入(用紙)	0.1	3	85.3
7	株式会社日興商会	物品購入(トナー)	0.1	随意契約	
8	石元商事株式会社	物品購入(用紙)	0.1	3	99.4
9	有限会社シオヤ文具	物品購入(ドッチファイル)	0.1	5	100
9	武正株式会社	物品購入(用紙)	0.1	随意契約	

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

D.旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名鉄観光サービス株式会社	職員旅費	0.6		
2	東日本旅客鉄道株式会社	職員旅費	0.2		
3	個人A	職員旅費	0.2		
4	個人B	職員旅費	0.2		
5	個人C	職員旅費	0.1		
6	個人D	職員旅費	0.1		
7	個人E	職員旅費	0.1		
8	個人F	職員旅費	0.1		
9	個人G	職員旅費	0.1		
10	個人H	職員旅費	0.1		

平成25年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	検察事務処理への対応	担当部局庁	刑事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：一 終了年度：未定	担当課室	総務課	総務課長 神村昌通			
会計区分	一般会計	政策・施策名	検察権の適正迅速な行使 Ⅱ-4-(1)適正迅速な検察権の行使				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法	関係する計画、 通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画(平成15年12月犯罪 対策閣僚会議)				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	我が国における治安情勢については、依然として、各種犯罪が続発している状況にあることから、早期に犯人を検挙し、捜査を通じて事案の真相を解明した上で迅速かつ的確な処分・裁判を行い、特に悪質・重大な事犯については厳正な科刑を実現し、刑を執行するという、一連の刑事司法システムを適正に機能させることにより治安の回復を図ることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	迅速かつ的確な捜査とそれに基づく起訴・不起訴の適正な判断、迅速かつ充実した公判遂行と適正な科刑の実現、警察等の関係機関との連絡調整、刑の執行の指揮・監督等の役割を適正に実施するために直接必要となる経費を確保することにより、検察権の適正な行使を実現する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	5,551	4,871	4,688	4,571	4,735
		繰越し等					
	計	5,551	4,871	4,688	4,571	4,735	
	執行額	5,148	4,628	4,410			
	執行率 (%)	92.7%	95.0%	94.1%			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	成果実績			—	—	—	—
	達成度		%	—	—	—	
活動目標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	活動実績			1,838,705	1,732,842	1,647,684	—
	事件の受理件数		(当初見込み)	(—)	(—)	(—)	(—)
単位当たり コスト	①平成22年度 : 2,800(円/件) ②平成23年度 : 2,670(円/件) ③平成24年度 : 2,676(円/件)		算出根拠	①単位コスト=(X)5,148,440,000/(Y)1,838,705 (X)平成22年度予算執行額 5,148,440,000円 (Y)平成22年度事件受理件数 1,838,705件 ②単位コスト=(X)4,627,553,000/(Y)1,732,842 (X)平成23年度予算執行額 4,627,553,000円 (Y)平成23年度事件受理件数 1,732,842件 ③単位コスト=(X)4,409,500,000/(Y)1,647,684 (X)平成24年度予算執行額 4,409,500,000円 (Y)平成24年度事件受理件数 1,647,684件			
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(項)検察費			謝金の実績反映による増			
	諸謝金	827	833				
	検察旅費	579	579				
	参考人等旅費	256	256				
	検察業務庁費	2,907	3,065				
	予納金	1	1				
	刑事補償金	1	1	「新しい日本のための優先課題推進枠」111			
計	4,571	4,735					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		－			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	刑事事件の捜査・公判、刑の執行の指揮・監督等の検察権の行使は、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。コスト削減については、計画案の策定から事業の実施における各段階まで検討を行っている。費目・使途は、事業目的に限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		－			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	整備された捜査関連機器は十分活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		－			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本年度においても引き続き、旅費マニュアルに沿った適切な執行や、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の節減に努めるとともに、執行実績等を踏まえ、平成26年度予算に反映させることとする。					
外部有識者の所見						
<p>予算執行額は漸減傾向にあるなど、特に改善すべき点は気づきませんでした。 なお、単位当たりコストは、少なくとも3年程度の推移を記載すべきではないか(外部有識者がその情報を基にした判断ができない。)</p> <p style="text-align: right;">(伊藤大義委員)</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	所見のとおり、捜査・公判処理機器の賃貸借契約について、執行実績を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映して経費を削減した。 (▲120百万円)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0037	平成23年	0034	平成24年	0036

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
4,410百万円

・検察活動に直接必要な物品の購入契約・役務契約等
・鑑定人、通訳人及び捜査の協力者等に対する報酬、謝金
・捜査・公判立会及び裁判執行並びに監査等の旅費

【一般競争契約・随意契約】

A. 東京センチュリーリース株式会社ほか
517百万円

検察活動に直接必要な物品の購入、役務契約等

【本省から予算配分】

B. 最高検察庁ほか58庁
3,893百万円

・鑑定人、通訳人及び捜査の協力者等に対する報酬、謝金
・捜査・公判立会及び裁判執行並びに監査等の旅費
・検察活動に直接必要な物品の購入、役務契約等

【謝金の支払】

C. 税務署、個人等
787百万円

鑑定人、通訳人及び捜査の協力者等に対する報酬、謝金

【旅費の支給】

D. 職員・通訳人・参考人等
753百万円

・捜査・公判立会及び裁判執行並びに監査等の旅費
・捜査・公判立会、裁判執行及び関係機関との協議等の外国旅費
・検察官若しくは検察事務官の取り調べた者又は検察官若しくは検察事務官から囑託を受けた鑑定人、通訳人若しくは通訳人の旅費

【一般競争契約・随意契約】

E. 日本郵便株式会社ほか
2,352百万円

検察活動に直接必要な物品の購入、役務契約等

【予納金・刑事補償金】

F. 個人等
1百万円

・検察官が当事者として関与する行政事件訴訟等に伴う予納金
・被疑者として抑留又は拘禁を受けた者に対して支給する補償金

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.東京センチュリーリース株式会社			E.日本郵便株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	捜査・公判処理用パソコンリースほか	421	通信運搬費	後納郵便料金、切手代ほか	128
計		421	計		128
B.			F.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	3,893	刑事補償金	刑事補償金	0.3
計		3,893	計		0.3
C.税務署			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
税金	謝金支払に対する源泉徴収	36			
計		36	計		0
D.税務署			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
税金	旅費支給に対する源泉徴収	14			
計		14	計		0

支出先上位10者リスト

A.一般競争契約・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社	捜査・公判処理用パソコン賃貸借ほか	421 (107)	随意契約	
2	株式会社ゼンリン	地図システム利用料	45	随意契約	
3	第一法規株式会社	物品購入(Web版判例体系ほか)	31	随意契約	
4	株式会社リコー	物品購入(ウィルス対策ソフト)	6	5	90.9
5	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	テレビ会議システム用機器賃貸借	5 (3)	随意契約	
6	国際電子株式会社	電磁的記録媒体データ消去システム用機器購入ほか	5	1	73.1
7	日経メディアマーケティング株式会社	情報サービス利用料	4	随意契約	
8					
9					
10					

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

C.謝金の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	税務署	所得税	36		
2	東京大学医学部法医学教室	鑑定謝金	13		
3	個人A	鑑定謝金	9		
4	個人B	鑑定謝金	8		
5	個人C	鑑定謝金	8		
6	株式会社自動車工学研究所	鑑定謝金	7		
7	個人D	鑑定謝金	7		
8	個人E	鑑定謝金	6		
9	個人F	鑑定謝金	5		
10	個人G	鑑定謝金	5		

D.旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	税務署	所得税	14		
2	名鉄観光サービス株式会社	旅費	13		
3	個人A	旅費	2		
4	個人B	旅費	2		
5	個人C	旅費	2		
6	個人D	旅費	1		
7	個人E	旅費	1		
8	個人F	旅費	1		
9	個人G	旅費	1		
10	個人H	旅費	1		

E.一般競争契約・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本郵便株式会社	後納郵便料金ほか	128	随意契約	
2	郵便事業株式会社	後納郵便料金ほか	120	随意契約	
3	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社 (当初入札)	役務(複写機保守)ほか	104 (31)	随意契約	
4	東日本電信電話株式会社	電話料	84	随意契約	
5	NTT東日本料金サービスセンター	電話料	69	随意契約	
6	独立行政法人国立病院機構	精神鑑定入院費用ほか	51	随意契約	
7	富士ゼロックス株式会社 (当初入札)	役務(複写機保守)ほか	39 (11)	随意契約	
8	リコージャパン株式会社 (当初入札)	役務(複写機保守)ほか	32 (5)	随意契約	
9	株式会社ぎょうせい	物品購入(図書追録等)	31	随意契約	
10	株式会社エネット (一般競争入札)	電気料	27 (2)	2	94.2

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

F.予納金・刑事補償金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	刑事補償金	0.3		
2	個人B	刑事補償金	0.1		
3	個人C	刑事補償金	0.1		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					